【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出日】 平成25年5月31日

【発行者名】 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー

(Morgan Stanley Asset Management S.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役 ローランス・マグロワール

(Director, Laurence Magloire) 取締役 アンドリュー・マック

(Director, Andrew Mack)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーグ L-2633 トレヴェ通り6B

番

(6B, route de Trèves, L-2633 Senningerberg, Grand Duchy of

Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 和 仁 亮 裕

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル

外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ

【事務連絡者氏名】 弁護士 和 仁 亮 裕

弁護士 坂田 絵里子 弁護士 関田雅和 弁護士 乙供 さや子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル

外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ

【電話番号】 03(6212)1200

【届出の対象とした募集(売出) モルガン・スタンレー・マネーマーケット・ファミリー

外国投資信託受益証券に係るファ (Morgan Stanley Money Market Family)

ンドの名称】 米ドル・ファンド

【届出の対象とした募集(売出) 記名式無額面受益証券。サブ・ファンドについて受益証券が発行・

外国投資信託受益証券の金額】 募集される。

上限見込額は以下のとおりとする。

米ドル・ファンド 30億米ドル(約2,390億円)

(注) アメリカ合衆国ドル(本書においてアメリカ合衆国ドルを「米ドル」といい、アメリカ合衆国セントを「米セント」という。)の円貨換算は、便宜上、平成24年10月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=79.66円)による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成24年12月26日に提出した有価証券届出書の関連事項を変更及び 追加するため、本有価証券届出書の訂正届出書(以下「本訂正届出書」という。)を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、 訂正前の換算レートとは異なっております。

- 2 【訂正の内容】
 - (注) 訂正個所は下線を付して表示しております。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

- 1 ファンドの性格
 - (3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(前略)

管理会社の概況

(中略)

(八)資本金の額

2012年10月末日現在、授権資本および払込済資本金は54万7,500米ドル(約44百万円)で、全額払込済である。また、1 株1,500米ドル(約11万9,490円)の記名株式365株を発行済である。

(後略)

<訂正後>

(前略)

管理会社の概況

(中略)

(八)資本金の額

2013年3月末日現在、授権資本および払込済資本金は54万7,500米ドル(約51百万円)で、全額払込済である。また、1株1,500米ドル(約14万1,075円)の記名株式365株を発行済である。

(注) 米ドルの円貨換算は、便宜上、平成25年3月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の 仲値(1米ドル=94.05円)による。

(後略)

- 4 手数料等及び税金
 - (5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(前略)

<u>日本の</u>個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、分離課税となり、20%(所得税15%、地方税 5%)の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、この場合支払調書は提出されない。

平成25年1月1日から平成49年12月31日の間は、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率 となる予定である。

日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20%(所得税15%、地方税5%)の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、一定の場合支払調書が税務署長に提出される。

平成25年1月1日から平成49年12月31日の間は、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率となる予定である。

(後略)

<訂正後>

(前略)

個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、分離課税となり、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、この場合支払調書は提出されない。

法人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、一定の場合支払調書が税務署長に提出される。

(後略)

5 運用状況

(1) 投資状況

投資状況については、以下の内容に変更される。

資産別および地域別の投資状況 <u>米ドル・ファンド</u>

(2013年3月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
譲渡性預金証書	アメリカ合衆国	141,760,000	33.31
割引債	アメリカ合衆国	114,902,822	27.00
コマーシャル・ペーパー	アメリカ合衆国	89,492,248	21.03
变動利付債	アメリカ合衆国	65,218,244	15.32
定期預金	アメリカ合衆国	11,249,450	2.64
国債	アメリカ合衆国	3,124,900	0.73
\J\	計	425,747,664	100.04
現金・その他の資産(負債控除後)		(165,359)	(0.04)
合 (純資產	計 	425,582,305 (約40,026百万円)	100.00

- (注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。
- (注2) 米ドルの円貨換算は、便宜上、平成25年3月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1 米ドル=94.05円)による。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

投資有価証券の主要銘柄については、以下の内容が追加される。

米ドル・ファンド

(2013年3月末日現在)

$\overline{}$								(=0.0	FJANUM	<u></u>
	銘柄	発行地	種類	利率(%)	償還日	通貨	額面金額 (米ドル)	簿価 (米ドル)	時価 (米ドル)	投資 比率 (%)
1	FEDERAL HOME LOAN DISCOUNT NOTE	アメリカ 合衆国	割引債	0.00	04/10/2013	USD	30,175,000.00	30,172,623.72	30,174,295.92	7.09
2	FEDERAL HOME LOAN DISCOUNT NOTE	アメリカ 合衆国	割引債	0.00	04/17/2013	USD	20,485,000.00	20,483,617.26	20,484,231.81	4.81
3	OVERSEA CHINESE BANKING	アメリカ 合衆国	譲渡性預金証書	0.17	04/12/2013	USD	20,000,000.00	20,000,000.00	20,000,000.00	4.70
4	SUMITOMO MITSUI BANKING CORP	アメリカ 合衆国	譲渡性預金証書	0.17	04/09/2013	USD	20,000,000.00	20,000,000.00	20,000,000.00	4.70
5	DNB NOR BANK ASA	アメリカ 合衆国	譲渡性預金証書	0.15	04/08/2013	USD	20,000,000.00	20,000,000.00	20,000,000.00	4.70
6	SWEDBANK	アメリカ 合衆国	譲渡性預金証書	0.17	04/25/2013	USD	20,000,000.00	20,000,000.00	20,000,000.00	4.70
7	ABN AMRO FUNDING USA LC	アメリカ 合衆国	コマーシャル・ ペーパー	0.00	04/12/2013	USD	20,000,000.00	19,997,666.67	19,999,166.67	4.70
8	UOB FDG LLC	アメリカ 合衆国	コマーシャル・ ペーパー	0.00	04/23/2013	USD	20,000,000.00	19,997,583.33	19,998,250.00	4.70
9	NRW. BANK	アメリカ 合衆国	コマーシャル・ ペーパー	0.00	04/24/2013	USD	19,800,000.00	19,797,368.25	19,798,003.50	4.65
10	FEDERAL HOME LOAN DISCOUNT NOTE	アメリカ 合衆国	割引債	0.00	04/03/2013	USD	17,825,000.00	17,823,785.75	17,824,955.44	4.19

(3) 運用実績

純資産の推移

純資産の推移については、以下の内容が追加される。

2012年11月 1 日より2013年 3 月末日までの期間の各月末の純資産の推移は次のとおりである。 <u>米ドル・ファンド</u>

	純資產	全総額	一口当りの純資産価格			
	千米ドル	百万円	米ドル	円		
2012年11月末	439,857	41,369	0.01	0.94		
12月末	431,169	40,551	0.01	0.94		
2013年 1 月末	424,458	39,920	0.01	0.94		
2月末	434,239	40,840	0.01	0.94		
3月末	425,582	40,026	0.01	0.94		

⁽注) 米ドルの円貨換算は、便宜上、平成25年3月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=94.05円)による。

分配の推移

分配の推移については、以下の内容が追加される。

米ドル・ファンドの2012年4月1日から2013年3月末日までの100口当り分配金の合計額は、0.0001095米ドルであった。

収益率の推移

収益率の推移については、以下の内容が追加される。

2012年4月1日から2013年3月末日までの期間における収益率は、以下のとおりである。

	収益率(注)
米ドル・ファンド	0.01%

(注) ファンドは、純資産価格について変動がないため、本書に開示の収益率は、分配金の当該期間末における累計額を用いて、以下の計算式により算出した。

収益率(%)=100x(a-b)/b

- a=当該期間末の1口当り純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)
- b=当該期間の直前のファンド取引日の1口当り純資産価格(分配落の額)

CONTRACT DESCRIPTION

(参考情報)

当該情報については、以下の内容に更新される。

2013年3月末日現在

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果 を約束するものではありません。

純資産総額および1口当たりの純資産価格の推移

2003年4月末~2013年3月末(運用開始日=1997年7月24日)





分配の推移

会計年度 (年度末)	第11会計年度 (2008年 8月31日)	第12会計年度 (2009年 8月31日)	第13会計年度 (2010年 8月31日)	第14会計年度 (2011年 8月31日)	第15会計年度 (2012年 8月31日)	設定来累計
100口当たりの分配金 (税引前、米ドル)	0.0323465	0.0049128	0.0002159	0.0001729	0.0001098	0.3711423

主な資産の状況

投資状況

現底の種類

逐步性勞会证書

新引煙

才期報金

19.95

提索・その他の資産(負債対能器)

コマーシャル・ペー

投資有価証券の主要銘柄(上位10銘柄)

Į,	(9.8)	飛行地	PERU	积率(%)	順講日	測度	投資出率 (%)
1	FEDERAL HOME LOAN DISCOUNT NOTE	アメリカ合衆国	自己 (株)	0.00	04/10/2013	LUSED	7.09
2	PEDERAL HOME LOWN DISCOUNT NOTE	アメリカ合衆国	期引導	0.00	04/17/2013	USD	4,81
3	OVERSEA CHINESE BANKING	アメリカ合衆国	建逻性預查狂書	0.17	04/12/2013	USD	4.70
4	SUNITOMO MITSUI BANKING-CORP	アメリカ合衆国	建設性預念証置	0.17	04/09/2013	USD)	4,70
5	DNB NOR BANK ASA	アメリカ合衆国	運送性預食計畫	0.15	04/08/2013	LISO	4,70
Б	SWEDBANK -	アメリカ合衆国	講道性預食証置	0.17	04/25/2013	USD	4,70
7	ABN AWRO FLINDING USA LC	アメリカ合衆国	コマーシャル・ペーパー	0.00	04/12/2013	IJSD:	4.70
B	UOB FDG LLC	アメリカ合衆国	コマーシャル・ペーパー	0.00	04/23/2013	USD	4,70
9	NRW, BANK	アメリカ合衆国	コマーシャル・ペーパー	0.00	04/24/2013	TUSE:	4,65
10	FEDERAL HOME LOWN DISCOUNT NOTE.	アメリカ会衆国	和引導	0.00	04/03/2013	USD	4.19

-0.04 100,00 (注) 投資比率とは、ファンドの純資産機構に対する当該資産の計量の比率をいいます。以下同じ、

(2013年3月末日現在)

10.8

アメリカ合衆関

アメリカ企業国

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国

アメリカの御間

アメリカ合衆国

投資比率

1965

33.31

27.00

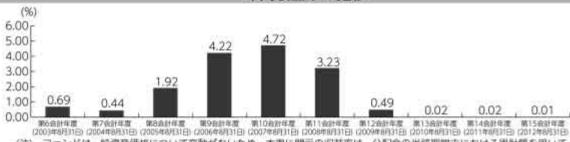
21.03

15.32 2.64

0.23

100.04

年間収益率の推移



ファンドは、純資産価格について変動がないため、本書に開示の収益率は。分配金の当該期間末における累計額を用いて、以下の計算式により算出しました。 収益率(%)=100×(a-b)/b a=当該期間末の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b=当該期間の直前のファンド取引日の1口当たり純資産価格(分配落の額)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

(4) 販売及び買戻しの実績

販売及び買戻しの実績については、以下の内容が追加される。

2012年4月1日から2013年3月末日までの期間における販売および買戻しの実績、ならびに2013年3月末日現在のファンド証券の発行済口数は次のとおりである。

<u>米ドル・ファンド</u>

販売口数	買戻し口数	発行済口数
26,628,431,092	30,535,530,198	42,558,230,452
(26,628,431,092)	(30,535,530,198)	(42,558,230,452)

(注)()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

<u>次へ</u>

第3 ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、以下の中間財務書類が追加される。

ファンドの日本文の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。

ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。

ファンドの原文の中間財務書類は以下の通貨で表示されている。

米ドル・ファンド = 米ドル

日本文の中間財務書類には、以下に掲げた通貨の、2013年3月29日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

1米ドル= 94.05円

次へ

(1) 資産及び負債の状況

モルガン・スタンレー・マネーマーケット・ファミリー

純資産計算書

2013年 2 月28日現在

(未監査)

	米ドル・ファンド		
	(米ドル)	(千円)	
資産			
投資有価証券(償却原価)(注2)	434,358,431	40,851,410	
未収利息	47,643	4,481	
現金預金	31,465	2,959	
その他の未収金	50,923	4,789	
資産合計	434,488,462	40,863,640	
負債			
未払投資顧問報酬(注4)	122,587	11,529	
未払印刷費用	54,402	5,117	
未払管理事務報酬(注4)	48,084	4,522	
未払販売報酬(注4)	34,844	3,277	
未払取締役報酬	25,831	2,429	
未払監査報酬	20,880	1,964	
未払保管報酬	12,820	1,206	
未払弁護士報酬	5,118	481	
未払代行協会員報酬	3,476	327	
未払名義書換事務代行会社報酬	2,973	280	
未払管理報酬(注4)	2,500	235	
未払分配金(注3)	130	12	
控除:払戻された費用(注4)	(84,105)	(7,910)	
負債合計	249,540	23,469	
純資産額	434,238,922	40,840,171	
分配型クラス:			
クラス別純資産額	434,238,922	40,840,171	
発行済受益証券口数	43,423,892,216		
一口当り純資産価格	0.01	0.94円	

統計情報

純資産額		
分配型クラス		
2010年 8 月31日現在	504,196,772	47,419,706
2011年 8 月31日現在	509,178,345	47,888,223
2012年 8 月31日現在	459,299,272	43,197,097
2013年 2 月28日現在	434,238,922	40,840,171
発行済受益証券口数 分配型クラス		
2010年 8 月31日現在	50,419,677,220	
2011年 8 月31日現在	50,917,834,460	
2012年 8 月31日現在	45,929,927,231	
2013年 2 月28日現在	43,423,892,216	
一口当り純資産価格 分配型クラス		
2010年 8 月31日現在	0.01	0.94円
2011年 8 月31日現在	0.01	0.94円
2012年 8 月31日現在	0.01	0.94円
2013年 2 月28日現在	0.01	0.94円

添付の注記は当財務書類の一部である。

モルガン・スタンレー・マネーマーケット・ファミリー

損益計算書

2013年 2月28日に終了した 6か月間

(未監査)

	米ドル・フ	ァンド
	(米ドル)	(千円)
収益		
受取利息(注2)	564,773	53,117
収益合計	564,773	53,117
費用		
投資顧問報酬(注4)	533,696	50,194
控除:権利放棄報酬(注4)	(151,502)	(14,249)
投資顧問報酬 - 純額	382,194	35,945
販売報酬(注4)	865,726	81,422
控除:権利放棄報酬(注4)	(757,510)	(71,244)
販売報酬 - 純額	108,216	10,178
代行協会員報酬(注4)	173,145	16,284
控除:権利放棄報酬(注4)	(162,324)	(15,267)
代行協会員報酬 - 純額	10,821	1,018
管理事務報酬(注4)	98,563	9,270
弁護士報酬	74,043	6,964
印刷費用	28,130	2,646
監査報酬	27,239	2,562
保管報酬	26,080	2,453
取締役報酬	16,066	1,511
その他の費用	8,575	806
管理報酬(注4)	7,383	694
名義書換事務代行会社報酬	5,873	552
控除:払戻された費用(注4)	(252,104)	(23,710)
その他報酬 - 純額	39,848	3,748
費用合計	541,079	50,888
投資純利益	23,694	2,228
		

添付の注記は当財務書類の一部である。

訂止有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

モルガン・スタンレー・マネーマーケット・ファミリー

純資産変動計算書

2013年 2月28日に終了した 6か月間

(未監査)

	米ドル・ファンド		
	(米ドル)	(千円)	
運用			
投資純利益	23,694	2,228	
運用による純資産の純増加額	23,694	2,228	
受益証券取引:			
受益証券の発行手取金	147,597,958	13,881,588	
受益証券への再投資分配金(注3)	20,362	1,915	
受益証券買戻し	(172,678,670)	(16,240,429)	
受益証券取引による純資産の減少額	(25,060,350)	(2,356,926)	
支払われた分配金(注3)	(3,332)	(313)	
再投資された分配金(注3)	(20,362)	(1,915)	
分配金合計	(23,694)	(2,228)	
純資産の減少額	(25,060,350)	(2,356,926)	
期首現在純資産	459,299,272	43,197,097	
期末現在純資産	434,238,922	40,840,171	

添付の注記は当財務書類の一部である。

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

モルガン・スタンレー・マネーマーケット・ファミリー

中間財務書類に対する注記 2013年2月28日現在

1 一般的情報:

モルガン・スタンレー・マネーマーケット・ファミリー(以下「トラスト」という。)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づきアンブレラ型の共有持分型投資信託("fonds commun de placement")としてルクセンブルグにおいて設定され、ルクセンブルグに登記上の事務所を有する。

トラストは現在、米ドル・ファンドというファンドを募集している。米ドル・ファンドは1997年7月24日に投資運用を開始した。

ファンドは、経常収益を分配しつつ、投資元本を維持し高い流動性を保つことを目的とする。ファンド資産の50%超は、日本国の法令に基づき日本の規制当局により求められる限り、日本国の金融商品取引法(以下「金融商品取引法」という。)に定める有価証券(ただし、金融商品取引法第2条第2項各号に掲げる有価証券を除く。)に常に投資される。

トラストは2010年12月17日法のパート に服する。

2 重要な会計方針の要約:

トラストの財務書類は、ルクセンブルグ当局の法定報告要件に従って作成されている。

(a) 組入金融商品の評価

有価証券、金融市場商品およびその他の金融商品は、償却原価法により評価される。この方法に基づき、償却原価は、当該金融商品をその取得原価で評価し、その後、金融商品の市場価格に与える金利変動の影響にかかわらず、割引額または額面超過額を満期に至るまで均等額で償却することを前提として決定される。

ファンドの保有するポートフォリオは、市場相場で計算された純資産価格と償却原価法により計算された純資産価格との間に差異がないか判断するため、管理会社の取締役会により、またはその指示に基づき定期的に見直される。既存の受益者である投資家に対して大幅な希薄化またはその他の不利益をもたらす可能性のある差異の存在が認められる場合、管理会社は、キャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスを実現させるために、期限前に組入金融商品を売却するか、もしくは利用可能な市場相場を用いて受益証券一口当りの純資産価格を計算するなど、必要かつ適切とみなされる是正措置をとる。

(b) 証券取引

証券取引は、適用できる場合当該取引日に計上される。

(c) 受取利息

受取利息は日々発生し、額面超過額の償却および割引額の増価を含んでいる。受取利息は発生主義に基づいて認識され、源泉税を受領したかまたは源泉税が未収の場合を除き、源泉税を控除して表示される。

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

(d) 外貨換算

トラストの会計は米ドルで維持されている。米ドル建て以外の資産および負債がある場合には、2013年2月28日現在利用できる直近の為替相場の仲値で米ドルに換算される。

3 配当および分配:

元本成長型受益証券を除き、管理会社は、各クラスの受益証券一口当りの純資産価格を1米セント(米ドル・ファンドの場合)に維持することができる範囲で、毎日分配を宣言することを企図している。

毎月の最終ファンド取引日に宣言され、(当該最終ファンド取引日の前日(同日を含む)までに)発生し、未払いであるすべての分配金は(ルクセンブルグおよび/または受益者の国の分配金についての源泉税および支払うことが要求されるその他の税金(もしあれば)を控除後)、当該最終ファンド取引日の直前のファンド取引日に決定される受益証券一口当りの純資産価格で自動的に再投資され、これにつき受益証券が発行される。

4 管理契約、管理事務契約、投資顧問契約、販売契約およびサービス・エージェント契約:

管理会社は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクを米ドル・ファンドの投資顧問会社(以下「投資顧問会社」という。)として任命した。管理会社は、ファンドに対し四半期毎に3,750米ドルの報酬を受領する権利を有する。投資顧問会社は、提供した投資顧問業務に対して、助言を受けるファンドの日々の平均純資産額の年率0.25%で日割り計算された報酬を四半期毎に受領する権利を有する(四半期管理報酬純額)。

投資顧問会社は、この報酬の一部を権利放棄することに自発的に同意しているため、2013年2月28日に終了した期間中に、米ドル・ファンドは日々の平均純資産額の0.18%を請求されるにとどまった。

ファンドの管理事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・エーは、 資産額 に基づく報酬を受領する権利を有する。

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社(以下「代行協会員」という。)は、ファンドに提供した代行協会員業務に対して、ファンドの日々の平均純資産額の年率0.08%の報酬をファンドから四半期毎に支払われる。代行協会員は、その裁量による終了を条件として、その報酬の一部を放棄することに自発的に同意しており、そのため、ファンドは、2013年2月28日に終了した期間中に、日々の平均純資産額の0.005%を請求されるにとどまった。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、ひろぎんウツミ屋証券株式会社、株式会社SBI証券、株式会社三菱東京UFJ銀行、東海東京証券株式会社、農林中央金庫およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社は、米ドル・ファンドの日本における販売会社として活動している。これらの販売会社は、ファンドの日々の平均純資産額の年率0.40%で日割り計算される販売報酬を四半期毎に受領する権利を有する。これらの販売会社は、当該各会社の裁量による終了を条件として、かかる報酬の一部を権利放棄することに自発的に同意しており、そのため、2013年2月28日に終了した期間中に、米ドル・ファンドは、日々の平均純資産額の0.05%を請求されるにとどまった。

当期の総利回りが0.50%を下回ったため、適用される総費用比率は0.25%であった。

この財務書類に対する注記に記載されている各種報酬の任意の権利放棄がなければ、ファンドの費用はより高額になっていたはずである。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー(E14868) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

5 税金:

トラストは税務上ルクセンブルグ法に服す。ルクセンブルグの現行法規に基づき、ファンドは年次税 (taxe d'abonnement) を免除されており、またトラストにおける実現利益に係る課税も免除されている。

6 投資有価証券変動明細表:

当年度中の投資有価証券変動明細表は、管理会社の登記上の事務所において無料で入手可能である。

(2) 投資有価証券明細表等

モルガン・スタンレー・マネーマーケット・ファミリー 米ドル・ファンド

> 投資有価証券明細表 2013年2月28日現在 (米ドルで表示)

> > (未監査)

発 行体	通貨	額面金額	利回り / 利率	償還日	償却原価	純資産割合%
譲渡性のある有価証券および短期金融商						
		引債 - 32.109	6			
Federal Home Loan Discount Note	USD	4,000,000	0.05	2013/03/01	4,000,000	0.91
Federal Home Loan Discount Note	USD	28,384,000	0.10	2013/03/04	28,383,763	6.54
Federal Home Loan Discount Note	USD	6,620,000	0.06	2013/03/06	6,619,949	1.52
Federal Home Loan Discount Note	USD	14,760,000	0.06	2013/03/06	14,759,877	3.40
Federal Home Loan Discount Note	USD	16,570,000	0.10	2013/03/08	16,569,678	3.82
Federal Home Loan Discount Note	USD	4,170,000	0.05	2013/03/08	4,169,960	0.96
Federal Home Loan Discount Note Federal Home Loan Discount Note	USD USD	15,000,000 20,000,000	0.07 0.09	2013/03/13 2013/03/13	14,999,648 19,999,400	3.45 4.61
Federal Home Loan Discount Note	USD	2,175,000	0.09	2013/03/13	2,174,920	0.50
Federal Home Loan Discount Note	USD	13,275,000	0.11	2013/03/13	13,274,048	3.06
Federal Home Loan Discount Note	USD	5,000,000	0.12	2013/03/22	4,999,638	1.15
Federal Home Loan Discount Note	USD	9,448,000	0.12	2013/03/22	9,447,317	2.18
割引債合計	005	0,110,000	0.12	20.07.007.22	139,398,198	32.10
	コマーシャ	・ル・ペーパー	- 21.93%			
Bank of Nova Scotia	USD	15,180,000	0.11	2013/03/05	15,179,823	3.48
DBS Bank Ltd	USD	17,800,000	0.15	2013/03/28	17,797,998	4.10
Deutsche Bank LLC	USD	7,500,000	0.18	2013/03/05	7,499,850	1.73
Oversea Chinese Bank Corp. Ltd	USD	20,000,000	0.16	2013/03/01	20,000,000	4.61
Rabobank USA Financial Co.	USD	19,000,000	0.49	2013/03/06	18,998,707	4.38
Rabobank USA Financial Co.	USD	2,000,000	0.38	2013/04/05	1,999,271	0.46
Skandinaviska Enskilda Banken AG	USD	11,760,000	0.15	2013/03/21	11,759,020	2.71
Westpac Securities NZ Ltd	USD	2,000,000	0.30	2013/05/17	1,998,717	0.46
コマーシャル・ペーパー合計					95,233,386	21.93
			0.0%			
Donk of Nova Contin				2042/07/02	<i>F</i> 000 000	4.40
Bank of Nova Scotia Deutsche Bank AG NY	USD	5,000,000	0.35	2013/07/02 2013/03/15	5,000,000	1.16 2.88
National Australia Bank Ltd	USD USD	12,500,000 15,000,000	0.31 0.30	2013/03/15	12,500,000 15,000,000	2.00 3.45
Royal Bank of Canada NV	USD	10,000,000	0.36	2013/10/10	10,000,000	2.30
Royal Bank of Canada NV	USD	2,000,000	0.35	2013/07/11	2,000,000	0.46
Toronto Dominion Bank	USD	4,470,000	0.30	2013/10/21	4,470,000	1.03
Toronto Dominion Bank	USD	4,750,000	0.30	2013/07/26	4,750,000	1.09
Toronto Dominion Bank	USD	2,500,000	0.31	2013/09/13	2,500,000	0.58
Westpac Securities NZ Ltd	USD	15,000,000	0.26	2013/07/18	14,997,719	3.45
· 变動利付債合計					71,217,719	16.40
	譲渡性	預金証書 - 21	.98%			
Bank of Montreal	USD	20,000,000	0.18	2013/03/18	20,000,000	4.60
DnB NOR Bank ASA	USD	20,000,000	0.15	2013/03/12	20,000,000	4.61
Skandinaviska Enskilda Banken AG	USD	5,000,000	0.28	2013/03/04	5,000,050	1.15
Sumitomo Mitsui Banking Corp	USD	20,000,000	0.17	2013/03/07	20,000,000	4.61
Svenska Handelsbanken AB	USD	2,915,000	0.24	2013/03/11	2,915,061	0.67
Swedbank	USD	20,000,000	0.17	2013/03/26	20,000,000	4.61
Toronto Dominion Bank	USD	7,500,000	0.16	2013/03/21	7,500,000	1.73
譲渡性預金証書合計					95,415,111	21.98

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー(E14868)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

発行体	通貨	額面金額	利回り / 利率	償還日	償却原価	純資産 割合%
		国債 - 7.62%				
United States Treasury Bill	USD	2,050,000	0.05	2013/03/07	2,049,982	0.47
United States Treasury Bill	USD	16,225,000	0.08	2013/03/14	16,224,517	3.74
United States Treasury Bill	USD	14,820,000	0.09	2013/03/14	14,819,518	3.41
国債合計					33,094,017	7.62
譲渡性のある有価証券および短期金融商品合計 (償却原価 - USD434,358,431)						100.03
投資有価証券合計					434,358,431	100.03
その他の負債の資産超過分					(119,509)	(0.03)
純資産合計					434,238,922	100.00

添付の注記は当財務書類の一部である。

<u>前へ</u> 次へ

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

<訂正前>

資本金の額

2012年10月末日現在、授権資本および払込済資本金は54万7,500米ドル(約44百万円)で、全額払込済である。また、1株1,500米ドル(約11万9,490円)の記名株式365株を発行済である。

(後略)

<訂正後>

資本金の額

2013年3月末日現在、授権資本および払込済資本金は54万7,500米ドル(約51百万円)で、全額払込済である。また、1株1,500米ドル(約14万1,075円)の記名株式365株を発行済である。

(注) 米ドルの円貨換算は、便宜上、平成25年3月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1米ドル=94.05円)による。

(後略)

2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

(前略)

2012年10月末日現在、管理会社は、以下のファンドの管理を行っており、運用資産の総額は、約57,956百万円である(平成24年10月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=79.66円)で計算。)。

設立国	種類	本数	通貨	純資産額の合計
ルクセンブルグ	契約型オープン・エンド 型投資信託	2	米ドル	<u>700,084,745米ドル</u> <u>(約55,769百万円)</u>
		1	日本円	2,187,656,142円

<訂正後>

(前略)

2013年3月末日現在、管理会社は、以下のファンドの管理を行っており、運用資産の総額は、約70,612百万円である(平成25年3月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=94.05円)で計算。)。

設立国	種類	本数	通貨	純資産額の合計
ルクセンブルグ	契約型オープン・エンド 型投資信託	2	米ドル	<u>714,938,231米ドル</u> <u>(約67,240百万円)</u>
		1	日本円	3,371,759,303円

前へ 次へ

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

3 管理会社の経理状況

管理会社の経理状況については、以下のとおり更新される。

管理会社の最近2事業年度(2011年1月1日から12月31日までおよび2012年1月1日から12月31日まで)の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定の適用によるものである。

管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるデロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンサビリテ・リミテから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)を添付のとおり受領している。

管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2013年3月29日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売 買相場の仲値(1米ドル=94.05円)で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

<u>前へ</u> 次へ

(1) 貸借対照表

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー 貸借対照表 2012年12月31日現在

	注記	2012年		2011年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産					
流動資産					
債権					
関連企業からの未収金:		000	0.5	500, 400	40, 000
- 1年以内期限到来 その他の未収金:		268	25	523,162	49,203
- 1年以内期限到来	3	139,312	13,102	136,063	12,797
銀行預金		927,930	87,272	· 	
資産合計		1,067,510	100,399	659,225	62,000
負債					
資本金および準備金	4				
引受済資本金		547,500	51,492	225,000	21,161
準備金					
法定準備金		15,096	1,420	15,000	1,411
特別準備金		24,862	2,338	000 047	05.000
前期繰越利益 当期損益		245,877	23,125	268,917 1,918	25,292 180
当别 俱通		(126)	(12)	1,916	100
引当金					
課税引当金		97,337	9,155	95,515	8,983
非劣後債務					
関連企業への未払金:					
- 1年以内期限到来		103,597	9,743	19,323	1,817
その他の債務:					
- 1年以内期限到来	5	33,367	3,138	33,552	3,156
負債合計		1,067,510	100,399	659,225	62,000

添付の注記は当年次財務書類の一部である。

(2) 損益計算書

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー 損益計算書 2012年12月31日終了年度

	注記	2012年		2011	ŧ
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
費用					
管理報酬					
- 関連企業による	6	27,492	2,586	25,117	2,362
その他の未払利息および類似 の費用					
- 為替再評価損		773	73		
営業費用	7	31,477	2,960	115,188	10,833
所得税	8	2,376	223	31,856	2,996
その他の税金				2,469	232
当期利益				1,918	180
費用合計		62,118	5,842	176,548	16,604
収益					
受取管理報酬	6	45,000	4,232	45,000	4,232
その他の未収利息およびその 他の財務収益:					
- 関連企業からの受領	9	12,200	1,147	9,595	902
- その他の利息および財務 収益	9			121,953	11,470
その他の税金		4,792	451		
当期損失		126	12		
収益合計		62,118	5,842	176,548	16,604

添付の注記は当年次財務書類の一部である。

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー 財務書類に対する注記

2012年12月31日現在

注1 一般事項

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー(以下「当社」という。)は、ルクセンブルグの1915年8月10日の商事会社法(改正済み)に定められる株式会社として1988年11月21日に設立され、その存続期間は無期限である。当社は投資信託(以下「UCI」という。)に関する2010年12月17日法(改正済み)第16章に定められる管理会社である。

当社の登記上の住所はルクセンブルグ セニンガーバーグL-2633 トレヴェ通り6B番である。

当社の事業は、関連会社により販売促進されている投資信託の管理運用を行うことである。

当社の事業年度は毎年1月1日から12月31日までである。

当社の最終的な親会社および支配会社であり、当社が属し、かつグループの連結財務書類を作成している最小かつ最大の企業集団はモルガン・スタンレーであり、当社およびモルガン・スタンレーの他の子会社と共に「モルガン・スタンレー・グループ」を形成している。モルガン・スタンレーはアメリカ合衆国デラウェア州において設立され、その財務書類の写しは、www.morganstanley.com/investorrelationsから入手可能である。

当社の基本経済環境における主要通貨はアメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)である。したがって 財務書類は米ドルで作成されている。

年次財務書類の表示は、2002年12月19日法(改正済み)により義務付けられている。当社の年次財務書類はルクセンブルグ大公国における法令およびルクセンブルグの一般に認められた会計原則に従い作成されている。

当期の経済状況

2012年を通じて、欧州債務危機、合衆国(以下「米国」という。)およびその他の先進国市場の景気回復が力強さに欠けること、ならびに新興市場の経済成長の鈍化に対する懸念が続き、世界の市況および経済情勢は依然として厳しいものとなった。今なお続くこうした状況は、将来的に当社の財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある事業の先行きの問題と不透明感を示している。

モルガン・スタンレーは、当社を含むモルガン・スタンレー・グループの活動を支えるために利用される十分な財源を確保するため、モルガン・スタンレー・グループが市場ストレスに耐えうるように、また世界中の規制当局によって提唱される規制上のストレステストにおける要件を満たすため、引き続き資本および流動性ポジションを積極的に管理している。モルガン・スタンレー・グループは、計画対象期間中にわたり多様なシナリオ全体で流動性資産の流出を表すために流動性ストレステストを利用している。かかるシナリオは、特異的ストレスイベントおよびシステミック・ストレスイベントの様々な組み合わせを含んでいる。

市場の圧力に耐えるための十分な流動性と資本を確保することは、引き続きモルガン・スタンレー・グループ及び当社の戦略の中核を成しており、モルガン・スタンレー・グループの資本基盤を強化し、当社の資本基盤を充実させるための手段が講じられている。

こうしたすべての要因を考慮した上で、当社が今後の経営存続のために十分な財源を利用できるとみなすことは妥当といえるだろう。したがって、引き続きゴーイング・コンサーンベースで運用報告書および年次財務書類が作成される。

当期の表示に沿って、前期の金額に対して一部の形式変更が行われている。

注2 重要な会計方針の要約

2.1 一般原則

年次財務書類は、一般に認められた会計原則およびルクセンブルグ大公国において有効な法令に準拠して作成されている。

2.2 <u>外貨換算</u>

当社の会計記録は米ドルで記帳されており、年次財務書類は当該通貨で表示されている。その他の通貨建ての金額は、以下に基づき基準通貨に換算される。

- その他の通貨で表示されている貸借対照表上のすべての貨幣項目は、貸借対照表日付の為替レートで換算される。ただし、非貨幣項目については取引日現在の実勢為替レートで換算される。
- その他の通貨建ての収益および費用は、取引日現在の実勢為替レートで米ドルに換算される。
- 実現および未実現為替再評価損益は、損益計算書に反映される。

2.3 債権

流動資産に含まれる債権は、名目価値で評価される。見積り実現評価額が名目価値を下回った場合に評価調整がなされる。

2.4 債務

当社の債務は名目価値で評価される。

注3 その他の未収金

その他の未収金は未収金及び前払い費用に関連している。

注4 資本金および準備金

	引受済資本金 (米ドル)	法定準備金 (米ドル)	特別準備金 (米ドル)	繰越損益 (米ドル)	当期損益 (米ドル)	資本合計 (米ドル)
2012年 1 月 1 日現在残高	225,000	15,000		268,917	1,918	510,835
損益の配分				1,918	(1,918)	
引受済資本の発行	322,500					322,500
法定準備金への繰入		96		(96)		
特別準備金への繰入			24,862	(24,862)		
当期損益					(126)	(126)
2012年12月31日現在残高	547,500	15,096	24,862	245,877	(126)	833,209

引受済資本金:

授権済、引受済および全額払込済:

1 株当り額面1,500米ドルの記名株式365株 (2011年: 1 株当り1,500米ドル150株) 2012年 2011年 (米ドル) (米ドル) 547,500 225,000

2012年 5 月15日付で、1 株当り額面1,500米ドルの株式215株が当社の直接の親会社に対して現金を対価として発行された。

法定準備金:

ルクセンブルグの商事会社法に基づき、当社は各事業年度の純利益の少なくとも 5 %を法定準備金に繰入れなければならない。この要件は、法定準備金残高が発行済株式資本金の10%に達した場合に不要となる。法定準備金は株主に対する配当に利用することはできない。

特別準備金:

改正純資産税法に基づき、当社は、想定される純資産税額の5倍に相当する準備金を維持することにより、純資産税負担を軽減することができる。当社は2011年および2012年の想定純資産税額について配当不能準備金を設定する。各年度中に本準備金として繰入れられた金額は5年間を経過した後でのみ準備金からの配当が可能となる。当該期間にかかる準備金が維持されていない場合は、金額に占める割合についての純資産税を支払う。

注5 その他の債務

その他の債務は経常費用及びその他の費用負担に関する未払金に関連している。

注 6 管理報酬費用 / 受取管理報酬

当社は、当社の受取管理報酬の95%に基づき計算された管理報酬費用を関連相手先に支払う。これらの管理報酬費用/手数料は、受取管理報酬の5%の最低のコマーシャル・ベースでのマージンを受領するよう修正されている。

注7 営業費用

	2012年 (米ドル)	2011年 (米ドル)
監査報酬	20,003	19,420
納税手数料		3,781
規制上の加盟手数料		7,455
取締役業務報酬	6,000	84,249
その他費用	5,474	283
	31,477	115,188

注8 所得税

当社の所得税は、ルクセンブルグの法人税および地方事業税を示している。当社は実効法人税率28.80%で課税される。(2011年度:28.80%)

所得税は以下のとおりである。

		2012年 (米ドル)	2011年 (米ドル)
	所得税		
	当期	2,376	32,179
	前期に関する調整		(323)
		2,376	31,856
注9	未収利息およびその他の財務収益		
		2012年 (米ドル)	2011年 (米ドル)
	関連企業からの未収利息	12,200	9,595
	投資信託からのその他未収金		115,773
	為替差益		6,180
		12,200	131,548
			·

関連企業からの未収利息額は関連企業への貸付金に対する利息額からなる。

注10 従業員

2012年12月31日に終了した年度中、当社には従業員はいなかった(2011年12月31日終了年度:なし)。 当社は当期および前期において取締役に対して報酬を支払っていないが、当社に提供された取締役の業務に 関して生じた手数料を支払った。取締役業務報酬は注7において開示されている。

前へ 次へ

BALANCE SHEET

As at 31 December 2012

		2012	2011
	Note	USD	USD
ASSETS			
CURRENT ASSETS			
Debtors			
Amounts owed by affiliated undertakings:			
-becoming due and payable after less than one year		268	523,162
Other receivables:			
- becoming due and payable after less than one year	3	139,312	136,063
Cash at bank		927,930	19
TOTAL ASSETS		1,067,510	659,225
LIABILITIES			
CAPITAL AND RESERVES	4		
Subscribed capital		547,500	225,000
Reserves			
Legal reserve		15,096	15,000
Special reserve		24,862	
Profit brought forward		245,877	268,917
Result for the financial year		(126)	1,918
PROVISIONS			
Provision for taxation		97,337	95,515
NON-SUBORDINATED DEBTS			
Amounts owed to affiliated undertakings:			
-becoming due and payable after less than one year		103,597	19,323
Other creditors:			
-becoming due and payable after less than one year	5	33,367	33,552
TOTAL LIABILITIES		1,067,510	659,225

The accompanying notes are an integral part of the annual accounts.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

For the year ended 31 December 2012

		2012	2011
	Note	USD	USD
CHARGES			
Management fees			
- derived from affiliated undertakings	6	27,492	25,117
Other interest payable and similar charges			
- foreign exchange revaluation loss		773	
Operating charges	7	31,477	115,188
Income tax	. 8	2,376	31,856
Other taxes		*	2,469
Profit for the financial year		2	1,918
TOTAL CHARGES		62,118	176,548
INCOME			
Management fee income	6	45,000	45,000
Other interest receivable and other financial income:			
- derived from affiliated undertakings	9	12,200	9,595
- other interest and financial income	9	-	121,953
Other taxes		4,792	(4)
Loss for the financial year		126	
TOTAL INCOME	-	62,118	176,548

The accompanying notes are an integral part of the annual accounts.

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

Morgan Stanley Asset Management S.A. NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended 31 December 2012

1. GENERAL

Morgan Stanley Asset Management S.A. (the "Company") was established on 21 November 1988 as a "Société Anonyme" within the definition of the Luxembourg Law of 10 August 1915, as amended, on commercial companies for an unlimited period of time. The Company is a Management Company within the definition of chapter 16 of Luxembourg Law of 17 December 2010 on Undertakings for Collective Investment ("UCT"), as amended.

The registered office of the Company is 6B, route de Trèves, L-2633, Senningerberg, Luxembourg.

The business of the Company is the administration and management of the collective investment undertakings promoted by related corporations.

The financial year of the Company runs from the first of January until the thirty-first of December of each year,

The ultimate parent undertaking and controlling entity and the smallest and largest group of which the Company is a member and for which group accounts are prepared is Morgan Stanley, which, together with the Company and Morgan Stanley's other subsidiary undertakings form the "Morgan Stanley Group". Morgan Stanley is incorporated in Delaware, the United States of America and copies of its accounts can be obtained from www.morganstanley.com/investorrelations.

The main currency of the Company's primary economic environment is the United States Dollar ("USD"); the accounts are therefore prepared in this currency.

The presentation of the annual accounts is that required by the Law of 19 December 2002, as amended. The annual accounts of the Company have been established in accordance with the laws and regulations of the Grand-Duchy of Luxembourg and with generally accepted accounting principles of Luxembourg.

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended 31 December 2012

1. GENERAL (CONTINUED)

Current market conditions

During 2012, global market and economic conditions have remained challenging with continuing concerns about the European sovereign debt crisis, lack of robust economic recovery in the United States ("US") and other developed markets and slowing economic growth in emerging markets. These ongoing conditions present difficulties and uncertainty for the business outlook that may adversely impact the financial performance of the Company in the future.

Morgan Stanley continues to actively manage its capital and liquidity position to ensure adequate resources are available to support the activities of the Morgan Stanley Group, including the company, to enable the Morgan Stanley Group to withstand market stresses, and to meet regulatory stress testing requirements proposed by regulators globally. The Morgan Stanley Group uses Liquidity Stress Tests to model liquidity outflows across multiple scenarios over a range of time horizons. These scenarios contain various combinations of idiosyncratic and systemic stress events.

Retaining sufficient liquidity and capital to withstand market pressures remains central to the Morgan Stanley Group's and the Company's strategy and steps have been taken to strengthen the Morgan Stanley Group capital position and ensure that the Company's capital position is satisfactory.

Taking all of these factors into consideration, it is reasonable to assume that the Company will have access to adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. Accordingly, the going concern basis continues to be adopted in preparing the management report and annual accounts.

Certain limited format changes have been made to prior period amounts to conform to the current year presentation.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2.1 General principles

The annual accounts have been prepared in accordance with generally accepted accounting principles and in accordance with the laws and regulations in force in the Grand-Duchy of Luxembourg.

Morgan Stanley Asset Management S.A. NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended 31 December 2012

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 Translation of foreign currencies

The Company maintains its accounting records in USD and the annual accounts are expressed in this currency.

Amounts in foreign currencies are translated into the base currency on the following bases:

- All balance sheet monetary items expressed in a foreign currency are converted at the rate of exchange ruling at the balance sheet date while non-monetary items are translated at exchange rates prevailing at the transaction dates;
- 1 Income and expenses in foreign currencies are translated into USD at the exchange rates prevailing at transaction date;
- Both realised and unrealised foreign exchange revaluation gains and losses are reflected in the profit and loss account.

2.3 Debtors

Debtors included in current assets are valued at their nominal value. A value adjustment is accounted for if the estimated realisable value is lower than the nominal value.

2.4 <u>Liabilities</u>

Liabilities of the Company are valued at their nominal value.

3. OTHER RECEIVABLES

Other receivables relate to fund receivables and prepaid expenses.

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended 31 December 2012

4. CAPITAL AND RESERVES

	Subscribed capital	Legal reserve	Special reserve	Result brought forward	Result for the year	Total equity
	USD	USD	USD	USD	USD	USD
Balance at 1 January 2012	225,000	15,000	38	268,917	1,918	510,835
Allocation of the result	12		67	1,918	(1,918)	15
Issue of subscribed capital	322,500	25	22	12	23	322,500
Transfer to legal reserve		96		(96)		
Transfer to special reserve	67	*	24,862	(24,862)	*3	33
Result for the financial year	8	5	9	3	(126)	(126)
Balance at 31 December 2012	547,500	15,096	24,862	245,877	(126)	833,209
Subscribed capital:						
				2012	2011	
				USD	USD	
Authorised, subscribed and ful	ly paid:					
365 registered shares with a p	ar value of USD 1,	500 each				
(2011: 150 shares at USD 1,50	00 each)		5	47,500	225,000	

On 15 May 2012, 215 shares of a par value of USD 1500 per share were issued to the Company's immediate parent company for eash consideration.

Legal reserve:

In accordance with Luxembourg Company Law, the Company is required to transfer a minimum of 5% of its net profits for each financial year to a legal reserve. This requirement ceases to be necessary once the balance of the legal reserve reaches 10% of the issued share capital. The legal reserve is not available for distribution to the shareholders.

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended 31 December 2012

4. CAPITAL AND RESERVES (CONTINUED)

Special reserve:

Based on the revised Net Worth Tax Law, the Company can reduce its Net Worth Tax liability by committing to maintain a reserve equal to five times the potential Net Worth Tax. The Company has committed to establish a non-distributable reserve in respect of its 2011 and 2012 potential Net Worth Tax liabilities. The amount transferred to this reserve during each year can only be distributed out of the reserve after a 5 year period has elapsed. If the reserve is not maintained for this period, Net Worth Tax will be payable on a portion of the amount.

5. OTHER CREDITORS

Other creditors relate to accrued expenses and payables due for other expenses incurred.

6. MANAGEMENT FEE EXPENSES/INCOME

The Company pays related party management fee expenses calculated based on 95% of the management fee income of the Company. Management fee expenses/ recharges are then amended to ensure the minimum commercial margin of 5% of management fee income.

7. OPERATING CHARGES

	2012	2011
	USD	USD
Audit fees	20,003	19,420
Taxation fees		3,781
Regulatory membership fees		7,455
Director service fees	6,000	84,249
Other expenses	5,474	283
	31,477	115,188

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended 31 December 2012

8. INCOME TAX

The Company's taxes on income represent Luxembourg corporation tax and municipal business tax. The Company is fully taxable at an effective corporate tax rate of 28.80% (2011; 28.80%).

Taxes on income are analysed as follows:

	2012	2011
	USD	USD
Income tax:		
Current	2,376	32,179
Adjustment in respect of prior years		(323)
	2,376	31,856

9. INTEREST RECEIVABLE AND OTHER FINANCIAL INCOME

	2012	2011
	USD	USD
Interest receivable from affiliated undertakings	12,200	9,595
Other income receivable from collective investment		
undertakings	121	115,773
Foreign exchange gains	(8)	6,180
	12,200	131,548

The interest receivable from affiliated undertakings amount comprises amounts due on affiliate loans:

10. EMPLOYEES

The Company employed no staff during the year ended 31 December 2012 (31 December 2011; nil).

The Company paid no remuneration to its Directors during the current or prior year but incurred fees in respect of Directors services provided to the Company. Director's service fees are disclosed in note 7.



モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー

貸借対照表

2011年12月31日現在

	注記	2011年		(修正再表示) 2010年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産					
流動資産					
債権(一年以内期日到来)	4	659,225	62,000	679,787	63,934
資産合計		659,225	62,000	679,787	63,934
負債					
資本金および準備金					
引受済資本金	5	225,000	21,161	150,000	14,108
法定準備金	5	15,000	1,411	15,000	1,411
前期繰越損益	5	268,917	25,292	340,104	31,987
当期損益	5	1,918	180	3,813	359
引当金					
課税引当金		95,515	8,983	67,420	6,341
債務					
債務(一年以内期日到来)	6	52,875	4,973	103,450	9,729
負債合計		659,225	62,000	679,787	63,934

添付の注記は当年次財務書類の一部である。

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー

損益計算書

2011年12月31日終了年度

	注記	2011年		(修正再表示) 2010年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
費用					
管理報酬	7	25,117	2,362	44,399	4,176
営業費用	8	115,188	10,833	120,536	11,336
利益に係る税金	9	31,856	2,996	33,418	3,143
その他の税金		2,469	232	860	81
当期損益		1,918	180	3,813	359
費用合計		176,548	16,604	203,026	19,095
収益					
受取管理報酬	7	45,000	4,232	60,625	5,702
未収利息およびその他財務 収益	10	131,548	12,372	140,750	13,238
税金還付	9			1,651	155
収益合計		176,548	16,604	203,026	19,095

添付の注記は当年次財務書類の一部である。

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー 財務書類に対する注記

2011年12月31日現在

注1 一般事項

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー(以下「当社」という。)は、ルクセンブルグの1915年8月10日の商事会社法(改正済み)に定められる株式会社として1988年11月21日に設立され、その存続期間は無期限である。

当社の登記上の住所はルクセンブルグ セニンガーバーグL-2633 トレヴェ通り6B番である。

当社の事業は、関連会社により販売促進されている投資信託の管理運用を行うことである。

当社の事業年度は毎年1月1日から12月31日までである。

当社の最終的な親会社および支配会社であり、当社が属し、かつグループの連結財務書類を作成している最大の企業集団はモルガン・スタンレーであり、当社およびモルガン・スタンレーの他の子会社と共に「モルガン・スタンレー・グループ」を形成している。モルガン・スタンレーはアメリカ合衆国デラウェア州において設立され、その財務書類の写しは、ロンドン市E14 4QA カナリーワーフ キャボット・スクエア25において入手可能である。

当社の基本経済環境における主要通貨はアメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)である。したがって 財務書類は米ドルで作成されている。

年次財務書類の提出は、2002年12月19日法(改正済み)により義務付けられている。当社の年次財務書類はルクセンブルグ大公国における法令および一般に認められた会計原則に従い作成されている。

当期の経済状況

2011年を通じて、欧州債務危機、米国連邦債務の上限問題および世界の株式市場におけるボラティリティをもたらす経済成長の鈍化に対する懸念で、経済状況は依然として厳しいものとなった。こうした状況は、将来的に当社の財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある事業の先行きの問題と不透明感を示している。

モルガン・スタンレーは、モルガン・スタンレー・グループの活動を支えるために利用される十分な財源を確保するため、モルガン・スタンレー・グループが市場ストレスに耐えうるように、また世界中の規制当局によって提唱される規制上のストレステストにおける要件を満たすため、引き続き資本および流動性ポジションを積極的に管理している。

2011年を通じて、モルガン・スタンレー・グループは、より多様で耐性のある財源に有利な短期の資金調達に対する依存を減らして、資金調達における債務構成に注力している。モルガン・スタンレー・グループはこの方針を継続している。

この積極的な管理に沿って、2011年6月には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する額面価格78億米ドルの発行済み配当率10%シリーズB非累積的無議決権転換型優先株をモルガン・スタンレーの普通株式385,464,097株に転換することにより、モルガン・スタンレー・グループの資本基盤はさらに強化された。

こうしたすべての要因を考慮した上で、取締役らには、当社が今後の経営存続のために十分な財源を利用できなくなると判断するに足る根拠はない。したがって、取締役は引き続きゴーイング・コンサーンベースで運用報告書および年次財務書類を作成する。

注2 重要な会計方針の要約

2.1 一般原則

財務書類は、一般に認められた会計原則およびルクセンブルグ大公国において有効な法令に準拠して作成されている。

2.2 外貨換算

当社の会計記録は米ドルで記帳されており、年次財務書類は当該通貨で表示されている。その他の通貨建ての 金額は、以下に基づき基準通貨に換算される。

- その他の通貨で表示されている貸借対照表上のすべての貨幣項目は、貸借対照表日付の為替レートで換算される。ただし、非貨幣項目については取引日現在の実勢為替レートで換算される。
- その他の通貨建ての収益および費用は、取引日現在の実勢為替レートで米ドルに換算される。
- 実現および未実現為替再評価損益は、損益計算書に反映される。

2.3 債権

流動資産に含まれる債権は、名目価値で評価される。見積り実現評価額が名目価値を下回った場合に評価調整がなされる。

2.4 債務

当社の債務は名目価値で評価される。

2.5 過年度遡及修正

当期の年次財務書類は、外部当事者との間の債権・債務残高の認識に関する過年度における誤謬の修正が反映されている。かかる誤謬は、課税引当金その他の債権債務残高に影響を与えている。損益勘定は、過年度において計上されなかった取締役業務報酬、課税に対する関連影響および投資信託からの償還収益を計上するための再表示を行っている。当期の実績および管理会社の純資産に対して、かかる修正から生じる影響はない。この修正の影響の詳細については、年次財務書類の注3において開示されている。

注3 過年度遡及修正

年次財務書類は、96,056米ドルのその他の債権、29,503米ドルのその他の債務、および66,553米ドルの課税準備金に対する修正の脱漏に関する過年度の誤謬の修正を反映している。損益勘定においても、過年度において計上されなかった86,810米ドルの取締役業務報酬(営業費用に含まれる)、32,548米ドルの利益に係る税金、および119,358米ドルの投資信託からのその他の未収収益(未収利息およびその他財務収益に含まれる)を計上するための再表示が行われている。これらの修正は過年度における純資産または業績に影響を与えない。

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

注4 債権

	2011年 (米ドル)	(修正再表示) 2010年 (米ドル)
関連企業からの未収金	523,162	583,731
その他債権	136,063	96,056
	659,225	679,787

当社の財務運用は、関連会社により管理されている。当社のすべての収益および費用は、当社に代わり、関連会社により受領されまた支払われる。

すべての債権は1年以内に償還期限が到来する。

注5 資本金および準備金

	引受済資本金 (米ドル)	法定準備金 (米ドル)	繰越損益 (米ドル)	年度別損益 (米ドル)	資本合計 (米ドル)
2011年 1 月 1 日現在残高	150,000	15,000	340,104	3,813	508,917
損益の配分			3,813	(3,813)	
配当可能剰余金の繰入	75,000		(75,000)		
当期損益				1,918	1,918
2011年12月31日現在残高	225,000	15,000	268,917	1,918	510,835

引受済資本金:

授権済、引受済および全額払込済:	2011年 (米ドル)	2010年 (米ドル)
1 株当り額面1,500米ドルの記名株式150株 (2010年:1株当り1,000米ドル)	225,000	150,000

ルクセンブルグの投資信託に関する2010年12月17日法(以下「2010年法」という。)の第184条(3)に基づき、2010年法の施行前に設立された2002年法第14章に基づく管理会社は、法律上2010年法に準拠し、したがって2010年法第16章が適用される。2010年法第125条(2)(a)において、当社のような管理会社は最低125,000ユーロの払込資本金が必要である旨が定められている。

2010年12月31日現在、150,000米ドルの当社の記名株式のユーロ建て総額は、2010年12月31日現在の外国為替レートによると112,000ユーロであった。2011年4月12日付で、当社は、2010年法の最低払込資本金の要件を満たすため、75,000米ドルの配当可能剰余金を繰り入れることにより、当社の払込済記名株式150株の額面価額を1株当り1,000米ドルから1株当り1,500米ドルに引き上げた。

法定準備金:

ルクセンブルグの商事会社法に基づき、当社は各事業年度の純利益の少なくとも5%を法定準備金に繰入れなければならない。この要件は、法定準備金残高が発行済株式資本金の10%である22,500米ドルに達した場合に不要となる。法定準備金は株主に対する配当金として利用することはできない。当社の年次財務書類が当社取締役に承認され次第、2011年12月31日までの事業年度において稼得した純利益に関して、必要な法定準備金への繰入れが行われる。

注6 債務

	2011年 (米ドル)	(修正再表示) 2010年 (米ドル)
関連企業への未払金	19,323	73,947
その他債務	33,552	29,503
	52,875	103,450

すべての債務は1年以内に支払われる。

注7 管理報酬費用/受取管理報酬

当社は、当社の受取管理報酬の95%に相当する管理報酬費用を関連相手先に支払う。これらの管理報酬費用は、受取管理報酬の5%の最低のコマーシャル・ベースでのマージンを受領するよう修正されている。

注 8 営業費用

2011年 (米ドル)	(修正再表示) 2010年 (米ドル)
19,420	21,136
3,781	5,784
7,455	6,786
84,249	86,810
283	20
115,188	120,536
	(米ドル) 19,420 3,781 7,455 84,249 283

注9 税金

当社の所得税は、ルクセンブルグの法人税および地方事業税を示している。当社は実効法人税率28.80%で課税される。(2010年度:28.59%)

所得税は以下のとおりである。

	2011年 (米ドル)	(修止冉表示) 2010年 (米ドル)
所得税	31,856	33,418

2010年度の利益に対する課税を相殺した前年度の法人税および地方事業税に関する調整にかかる2010年度の税金還付額は1,651米ドルである。

注10 未収利息およびその他財務収益

	2011年 (米ドル)	(修正再表示) 2010年 (米ドル)
関連企業からの未収利息	9,595	11,335
投資信託からのその他未収金	115,773	119,358
外国為替再評価益	6,180	10,057
	131,548	140,750

関連企業からの未収利息額は関連企業への貸付金に対する利息額からなる。

注11 従業員

当期中、当社には従業員はいなかった(2010年度:なし)。

前へ 次へ

BALANCE SHEET

As at December 31, 2011

			As restated
		2011	2010
	Note	USD	USD
ASSETS			
CURRENT ASSETS			
Debtors (due within one year or less)	4	659,225	679,787
TOTAL ASSETS		659,225	679,787
LIABILITIES			
CAPITAL AND RESERVES			
Subscribed capital	5	225,000	150,000
Legal reserve	5	15,000	15,000
Result brought forward	5	268,917	340,104
Result for the year	5	1,918	3,813
PROVISIONS			
Provisions for taxation		95,515	67,420
CREDITORS			
Creditors (due within one year or less)	6	52,875	103,450
TOTAL LIABILITIES		659,225	679,787

The accompanying notes are an integral part of the annual accounts.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

For the year ended December 31, 2011

			As restated
		2011	2010
	Note	USD	USD
CHARGES			
Management fees	7	25,117	44,399
Operating charges	8	115,188	120,536
Tax on profit	9	31,856	33,418
Other taxes		2,469	860
Result for the financial year		1,918	3,813
TOTAL CHARGES	9	176,548	203,026
INCOME			
Management fee income	7	45,000	60,625
Interest receivable and other financial income	10	131,548	140,750
Tax recovery	9	9.80	1,651
TOTAL INCOME	12	176,548	203,026

The accompanying notes are an integral part of the annual accounts.

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended December 31, 2011

1. GENERAL

Morgan Stanley Asset Management S.A. (the "Company") was established on November 21, 1988 as a "Société Anonyme" within the definition of the Luxembourg Law of August 10, 1915, as amended, on commercial companies for an unlimited period of time.

The registered office of the Company is 6B, route de Trèves, L-2633, Senningerberg, Luxembourg,

The business of the Company is the administration and management of the collective investment undertakings promoted by related corporations.

The financial year of the Company runs from the first of January until the thirty-first of December of each year.

The ultimate parent undertaking and controlling entity and the largest group of which the Company is a member and for which group accounts are prepared is Morgan Stanley, which, together with the Company and Morgan Stanley's other subsidiary undertakings form the "Morgan Stanley Group". Morgan Stanley is incorporated in Delaware, the United States of America and copies of its accounts can be obtained from 25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA.

The main currency of the Company's primary economic environment is the United States Dollar ("USD"); the accounts are therefore prepared in this currency.

The presentation of the annual accounts is that required by the Law of December 19, 2002, as amended. The annual accounts of the Company have been established in accordance with the laws and regulations of the Grand-Duchy of Luxembourg and with generally accepted accounting principles.

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended December 31, 2011

GENERAL (CONTINUED)

Current market conditions

During 2011, economic conditions have remained challenging with concerns about the sovereign debt crisis in Europe, the US federal debt ceiling and slower economic growth leading to volatility on the global equity markets. These conditions present difficulties and uncertainty for the business outlook which may adversely impact the financial performance of the Company in the future.

Morgan Stanley continues to actively manage its capital and liquidity position to ensure adequate resources are available to support the activities of the Morgan Stanley Group, to enable the Morgan Stanley Group to withstand market stresses, and to meet regulatory stress testing requirements proposed by regulators globally.

Throughout 2011, the Morgan Stanley Group has been focused on the composition of its funding liabilities, reducing reliance on short term funding in favour of more diverse and durable funding sources. This remains an ongoing objective of the Morgan Stanley Group.

In line with this active management, in June 2011, the Morgan Stanley Group's capital position has been further strengthened by converting its outstanding Series B Non-Cumulative Non-Voting Perpetual Convertible Preferred Stock with a face value of USD 7.8 billion and a 10% dividend issued to Mitsubishi UFJ Financial Group Inc, for 385,464,097 shares in Morgan Stanley's common stock.

Taking all of these factors into consideration, the Directors have no reason to believe that the Company will not have access to adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. Accordingly, they continue to adopt the going concern basis in preparing the management report and annual accounts.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2.1 General principles

The accounts have been prepared in accordance with generally accepted accounting principles and in accordance with the laws and regulations in force in the Grand-Duchy of Luxembourg.

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended December 31, 2011

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 Translation of foreign currencies

The Company maintains its accounting records in USD and the annual accounts are expressed in this currency. Amounts in foreign currencies are translated into the base currency on the following bases:

- All balance sheet monetary items expressed in a foreign currency are converted at the rate of
 exchange ruling at the balance sheet date while non-monetary items are translated at exchange
 rates prevailing at the transaction dates;
- Income and expenses in foreign currencies are translated into USD at the exchange rates prevailing
 at transaction date;
- Both realised and unrealised foreign exchange revaluation gains and losses are reflected in the profit and loss account.

2.3 Debtors

Debtors included in current assets are valued at their nominal value. A value adjustment is accounted for if the estimated realisable value is lower than the nominal value.

2.4 Liabilities

Liabilities of the Company are valued at their nominal value.

2.5 Prior year adjustment

The annual accounts for the current year reflect the correction of an error in prior years relating the recognition of receivable and payable balances with external parties. This error has impacted the provision for taxation, other debtors and other creditors balances. The profit and loss account has been restated to record previously unrecorded directors service fees, the associated impact on taxation, and reimbursement income from the collective investment undertakings. There is no impact on the result for the year and on the net assets of the Company arising from these adjustments. Further details of the impact of this correction are disclosed in note 3 to the annual accounts.

Morgan Stanley Asset Management S.A. NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended December 31, 2011

3. PRIOR YEAR ADJUSTMENT

The annual accounts reflect the correction of an error in the prior period relating to the omission of amounts due from other debtors of USD 96,056, amounts due to other creditors of USD 29,503 and an adjustment to provisions for taxation of USD 66,553. The profit and loss account has also been restated to record previously unrecorded Director service fees of USD 86,810 included within operating charges, tax on profit of USD 32,548 and other income receivable from collective investment undertakings of USD 119,358 included within interest receivable and other financial income. These corrections did not impact either the net assets nor the result for the year in the prior year.

4. DEBTORS

		As restated
	2011	2010
	USD	USD
Amounts due from affiliated undertakings	523,162	583,731
Other debtors	136,063	96,056
	659,225	679,787

The financial operations of the Company are managed by a related corporation. All the revenue and expenses of the Company are received and paid for by the related corporation on behalf of the Company.

All debtors are due within one year.

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended December 31, 2011

5. CAPITAL AND RESERVES

	Subscribed capital	Legal reserve	Result brought forward	Result for the year	Total equity
	USD	USD	USD	USD	USD
Balance at January 1, 2011	150,000	15,000	340,104	3,813	508,917
Allocation of the result	-	12	3,813	(3,813)	12
Incorporation of distributable reserves	75,000	8	(75,000)		
Result for the financial year	-	3	ē	1,918	1,918
Balance at December 31, 2011	225,000	15,000	268,917	1,918	510,835
Subscribed capital:					
			20	011	2010
			U	SD	USD
Authorised, subscribed and full	y paid:				
150 registered shares with a par	value of USD 1,50	00 each (2010:			
USD 1,000 each)			225,0	000	150,000

Under Article 184 (3) of the Luxembourg law of December 17, 2010 relating to Undertakings for Collective Investment (the "2010 Law"), management companies subject to Chapter 14 of the 2002 Law, incorporated before the entry into force of the 2010 Law, are ipso jure governed by the 2010 Law and are thus subject to Chapter 16 of the 2010 Law. Article 125 (2) (a) of the 2010 Law states that management companies, such as the Company, must have a minimum paid-up capital of EUR 125,000.

At December 31, 2010 the total euro value of the Company's registered shares valued at USD 150,000 was EUR 112,000 based on the December 31, 2010 EUR/USD foreign exchange rate. On April 12, 2011, the Company increased the par value of its 150 fully paid registered shares from USD 1,000 each to USD 1,500 each through the incorporation of USD \$75,000 of its distributable reserves in order to ensure that the Company complied with the 2010 Law minimum paid-up capital requirements.

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended December 31, 2011

5. CAPITAL AND RESERVES (CONTINUED)

Legal reserve:

In accordance with Luxembourg Company Law, the Company is required to transfer a minimum of 5% of its net profits for each financial year to a legal reserve. This requirement ceases to be necessary once the balance of the legal reserve reaches 10% of the issued share capital, being USD 22,500. The legal reserve is not available for distribution to the shareholders. The required transfer to the legal reserve relating to the net profits earned in the financial year to December 31, 2011 will occur once the annual accounts of the Company have been approved by the Directors of the Company.

6. CREDITORS

As restated
2010
USD
73,947
29,503
103,450

All creditors are payable within one year.

7. MANAGEMENT FEE EXPENSES/INCOME

The Company pays related party management fee expenses calculated based on 95% of the management fee income of the Company. Management fee expenses are then amended to ensure the minimum commercial margin of 5% of management fee income.

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended December 31, 2011

8. OPERATING CHARGES

		As restated
	2011	2010
	USD	USD
Audit fees	19,420	21,136
Taxation fees	3,781	5,784
Regulatory membership fees	7,455	6,786
Director service fees	84,249	86,810
Other expenses	283	20
	115,188	120,536

9. TAXATION

The Company's taxes on income represent Luxembourg corporation tax and municipal business tax. The Company is fully taxable at an effective corporate tax rate of 28.80% (2010: 28.59%).

Taxes on income are analysed as follows:

		As restated
	2011	2010
	USD	USD
Income tax	31,856	33,418

The tax recovery balance of USD 1,651 in 2010 relates to an adjustment in respect of prior years corporate tax and municipal business tax which has offset the tax on profit for 2010.

NOTES TO THE ACCOUNTS

For the year ended December 31, 2011

10. INTEREST RECEIVABLE AND OTHER FINANCIAL INCOME

	As restated
2011	2010
USD	USD
9,595	11,335
115,773	119,358
6,180	10,057
131,548	140,750
	9,595 115,773 6,180

The interest receivable from affiliated undertakings amount comprises amounts due on affiliate loans.

11. EMPLOYEES

The Company employed no staff during the year (2010: nil).



第3 投資信託制度の概要

<訂正前>

(前略)

. ルクセンブルグの投資信託の形態

(中略)

2.2010年12月17日法

(中略)

2.6. 税制

以下は現在ルクセンブルグにおいて有効な法律の一部(網羅的ではない)の理解に基づくものである。

2.6.1. 発行税

パート およびパート 投資信託に適用ある発行税は存在しない。

パート UCITSおよびパート 投資信託に課されるのは、設立または定款変更の登録に関する75ユーロの 固定登録税のみである。

(中略)

2.6.3. ファンド株主または受益者等の税関係

現在のルクセンブルグ法においては、契約型および会社型の投資信託ともに、原則として、投資信託自体または投資信託の株主もしくは受益者が、当該ファンドの証券または権利について、通常の所得税、株式譲渡益課税(キャピタル・ゲイン課税)、資産税または相続税を課せられることはない。ただし、当該株主または受益者がルクセンブルグ大公国に住所、居所また恒久的施設を有している場合およびかつてルクセンブルグの居住者であった特定の者については、この限りでない。

契約型投資信託(パート 投資信託またはパート 投資信託)のルクセンブルグに居住していない受益者は、ルクセンブルグのキャピタル・ゲイン課税または所得税を課せられることはない。ただし、関連する租税条約の適用を条件として、受益者が契約型投資信託(パート 投資信託またはパート 投資信託)を通じて、ルクセンブルグの居住者である法人(SICAR(sociétéd'dinvestissement en capital à risqué)、会社型の投資信託または家族資産の運用会社を除く。)の資本金の10%以上を保有する場合で、かつ、かかる受益証券の取得後6ヶ月以内にかかる投資信託の受益証券を売却するか、15年以上ルクセンブルグの居住者であって受益証券の譲渡の前5年以内にルクセンブルグの居住者ではなくなった場合を除く。

2010年12月17日法第178条に基づき、租税に関する改正1967年12月4日法第156条8)号c)は以下の通り変更 および補足される。「c)しかしながら、会社型の投資信託、リスクキャピタルの投資法人または家族資産の運 用会社 (société de gestion de patrimoine familial)の保有持分を売却することによる利益は、8 a お よび8 b には関係しない。」

契約型投資信託または会社型投資信託がその組入証券について受領する配当および利子については、かかる配当および利子の支払国において源泉課税を受けることがある。

(中略)

2.6.4. 付加価値税

(中略)

ルクセンブルグにおいて、投資信託による受益者に対する支払に関しては、かかる支払が投資信託の受益証券の購入に関するもので、よって投資信託に提供された課税対象サービスに関して受領した対価とはならない限り、原則としてVAT納税義務は発生しない。

上記の情報は現行法および一般の慣習に基づくものであり、変更の可能性がある。特に、欧州司法裁判所で 係属中の事件(C-275/11)は、管理会社又は直接投資信託に対して提供された投資顧問業務のVATの取扱いに 対して影響を及ぼす可能性がある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

. ルクセンブルグの投資信託の形態

(中略)

2.2010年12月17日法

(中略)

2.6. 税制

以下は現在ルクセンブルグにおいて有効な法律の一部(網羅的ではない)の理解に基づくものである。

2.6.1. 発行税

パート およびパート 投資信託に適用ある発行税は存在しない。

SICAV/SICAFとして組織されたパート UCITSおよびパート 投資信託に課されるのは、設立または定款 変更の登録に関する75ユーロの固定登録税のみである。

(中略)

2.6.3. ファンド株主または受益者等の税関係

現在のルクセンブルグ法においては、契約型および会社型の投資信託ともに、原則として、投資信託自体または投資信託の株主もしくは受益者が、当該ファンドの証券または権利について、通常の所得税、株式譲渡益課税(キャピタル・ゲイン課税)、資産税または相続税を課せられることはない。ただし、当該株主または受益者がルクセンブルグ大公国に住所、居所また恒久的施設を有している場合については、この限りでない。

契約型投資信託(パート 投資信託またはパート 投資信託)のルクセンブルグに居住していない受益者は、ルクセンブルグのキャピタル・ゲイン課税または所得税を課せられることはない。ただし、関連する租税条約の適用を条件として、受益者が契約型投資信託(パート 投資信託またはパート 投資信託)を通じて、ルクセンブルグの居住者である法人(SICAR(sociétéd'dinvestissement en capital à risqué)、会社型の投資信託または家族資産の運用会社を除く。)の資本金の10%以上を保有する場合で、かつ、かかる受益証券の取得後6ヶ月以内にかかる投資信託の受益証券を売却するか、15年以上ルクセンブルグの居住者であって受益証券の譲渡の前5年以内にルクセンブルグの居住者ではなくなった場合を除く。

契約型投資信託または会社型投資信託がその組入証券について受領する配当および利子については、かかる配当および利子の支払国において源泉課税を受けることがある。

(中略)

2.6.4. 付加価値税

(中略)

ルクセンブルグにおいて、投資信託による受益者に対する支払に関しては、かかる支払が投資信託の受益証券の購入に関するもので、よって投資信託に提供された課税対象サービスに関して受領した対価とはならない限り、原則としてVAT納税義務は発生しない。

(後略)

<u>前へ</u> 次へ

第5 その他

<訂正前>

(1) 目論見書の表紙または表紙裏に以下の項目について記載することがある。

(中略)

「この目論見書により行うモルガン・スタンレー・マネー・マーケット・ファミリーの受益証券の募集については、管理会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成24年12月26日に関東財務局長に提出しており、平成24年12月27日にその届出の効力が生じております。」との趣旨を示す記載。

(後略)

<訂正後>

(1) 目論見書の表紙または表紙裏に以下の項目について記載することがある。

(中略)

「この目論見書により行うモルガン・スタンレー・マネー・マーケット・ファミリーの受益証券の募集については、管理会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成24年12月26日に関東財務局長に提出しており、平成24年12月27日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成25年5月31日に関東財務局長に提出しております。」との趣旨を示す記載。

(後略)

<u>前へ</u>

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー(E14868) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

(参考邦訳)

公認企業監査人の報告書

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー株主各位 セニンガーバーグ L-2633 トレヴェ通り68番

株主総会における株主による我々の任命に従って、我々はモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エーの2012年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度における損益計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記から構成される添付の財務書類について監査を行った。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成に関するルクセンブルグの法定要件に従った当財務書類の作成および適正な表示についてならびに不正もしくは過失によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載のない年次財務書類の作成を可能とするために必要であると取締役会によって決定される内部統制について責任を負う。

公認企業監査人(réviseur d'entreprises agréé)の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて当財務書類に関する意見を表明することである。我々は、金融監督委員会(
Commission de Surveillance du Secteur Financier)によりルクセンブルグに採用された国際監査基準に準拠し
て監査を実施した。これらの基準は、我々が倫理上の要件に従い、年次財務書類に重大な虚偽記載がないかどうか合理的な確信を得られるように監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類中の金額および開示事項についての監査証拠を入手するための手続の実施が含まれる。選択された手続は、不正もしくは過失によるか否かにかかわらず、年次財務書類の重大な虚偽記載のリスクの評価を含めて公認企業監査人の判断による。それらのリスク評価を行う上で、公認企業監査人は、事業体の内部統制の有効性について意見を表明するためではなく状況に適した監査手続を計画するために、事業体の年次財務書類の作成および適正開示に関する内部統制を検討する。

また監査は、財務書類の全体的な表示の評価と同様に、使用された会計方針の適切性の評価および取締役会によって行われた会計上の見積りの妥当性を評価することも含む。我々は、我々が入手した監査証拠が我々の意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると確信する。

EDINET提出書類

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー(E14868)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

意見

我々の意見では、当財務書類は、財務書類の作成に関するルクセンブルグの法定要件に合致して、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エーの2012年12月31日現在の財務状態ならびに同日に終了した年度の経営成績を真実かつ適正に表示しているものと認める。

デロイト・オーディット、公認監査事務所

マルティン・フローネ 公認企業監査人 パートナー

ルクセンブルグ 2013年 5 月15日

<u>次へ</u>

REPORT OF THE RÉVISEUR D'ENTREPRISES AGRÉÉ

To the Shareholders of

Morgan Stanley Asset Management S.A.

6B, Route de Trè ves

L-2633 Senningerberg

Following our appointment by the shareholders during the annual general meeting, we have audited the accompanying

annual accounts of Morgan Stanley Asset Management S.A., which comprise the balance sheet as at 31 December 2012,

the profit and loss account for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory

information.

Board of directors' responsibility for the annual accounts

The board of directors is responsible for the preparation and fair presentation of these annual accounts in accordance with

Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts and for such internal

control as the Board of directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from

material misstatement, whether due to fraud or error.

Responsibility of the r é viseur d'entreprises agr é é

Our responsibility is to express an opinion on these annual accounts based on our audit. We conducted our audit in

accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du

Secteur Financier. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to

obtain reasonable assurance whether the annual accounts are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the accounts. The

procedures selected depend on the $r \notin viseur \ d'entreprises \ agr \notin \acute{e}$'s judgement, including the assessment of the risks of

material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the r é viseur

d'entreprises agr é é considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the annual

accounts in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing

an opinion on the effectiveness of the entity's internal control.

58/63

EDINET提出書類

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー(E14868)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the board of directors, as well as evaluating the overall presentation of the annual accounts. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the annual accounts give a true and fair view of the financial position of Morgan Stanley Asset Management S.A. as of 31 December 2012, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with the Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts.

For Deloitte Audit, Cabinet de r é vision agr é é

Martin Flaunet, *R* é viseur d'entreprises agr é é Partner

Luxembourg

May 15, 2013

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー(E14868) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

(参考邦訳)

公認企業監査人の報告書

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー株主各位 セニンガーバーグ L-2633 トレヴェ通り68番

株主総会における株主による我々の任命に従って、我々はモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エーの2011年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度における損益計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記から構成される添付の財務書類について監査を行った。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成に関するルクセンブルグの法定要件に従った当財務書類の作成および適正な表示についてならびに不正もしくは過失によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載のない年次財務書類の作成を可能とするために必要であると取締役会によって決定される内部統制について責任を負う。

公認企業監査人(réviseur d'entreprises agréé)の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて当財務書類に関する意見を表明することである。我々は、金融監督委員会(
Commission de Surveillance du Secteur Financier)によりルクセンブルグに採用された国際監査基準に準拠し
て監査を実施した。これらの基準は、我々が倫理上の要件に従い、年次財務書類に重大な虚偽記載がないかどうか合理的な確信を得られるように監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類中の金額および開示事項についての監査証拠を入手するための手続の実施が含まれる。選択された手続は、不正もしくは過失によるか否かにかかわらず、年次財務書類の重大な虚偽記載のリスクの評価を含めて公認企業監査人の判断による。それらのリスク評価を行う上で、公認企業監査人は、事業体の内部統制の有効性について意見を表明するためではなく状況に適した監査手続を計画するために、事業体の年次財務書類の作成および適正開示に関する内部統制を検討する。

また監査は、財務書類の全体的な表示の評価と同様に、使用された会計方針の適切性の評価および取締役会によって行われた会計上の見積りの妥当性を評価することも含む。我々は、我々が入手した監査証拠が我々の意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると確信する。

EDINET提出書類

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー(E14868)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

意見

我々の意見では、当財務書類は、財務書類の作成に関するルクセンブルグの法定要件に合致して、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エーの2011年12月31日現在の財務状態ならびに同日に終了した年度の経営成績を真実かつ適正に表示しているものと認める。

デロイト・オーディット、公認監査事務所

マルティン・フローネ 公認企業監査人 パートナー

ルクセンブルグ、2012年5月14日

次へ

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

REPORT OF THE RÉVISEUR D'ENTREPRISES AGRÉÉ

To the Shareholders of

Morgan Stanley Asset Management S.A.

6B, Route de Trè ves

L-2633 Senningerberg

Following our appointment by the shareholders during the annual general meeting, we have audited the accompanying

annual accounts of Morgan Stanley Asset Management S.A., which comprise the balance sheet as at December 31, 2011,

the profit and loss account for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory

information.

Board of directors' responsibility for the annual accounts

The board of directors is responsible for the preparation and fair presentation of these annual accounts in accordance with

Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts and for such internal

control as the Board of directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from

material misstatement, whether due to fraud or error.

Responsibility of the réviseur d'entreprises agréé

Our responsibility is to express an opinion on these annual accounts based on our audit. We conducted our audit in

accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du

Secteur Financier. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to

obtain reasonable assurance whether the annual accounts are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the accounts. The

procedures selected depend on the judgement of the $r \not\in viseur\ d$ 'entreprises $agr \not\in \acute$, including the assessment of the risks

of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the r \u00e9

viseur d'entreprises agr é é considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the

annual accounts in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of

expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control.

62/63

FDINFT提出書類

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー(E14868)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the board of directors, as well as evaluating the overall presentation of the annual accounts. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the annual accounts give a true and fair view of the financial position of Morgan Stanley Asset Management S.A. as of December 31, 2011, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with the Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts.

For Deloitte Audit, Cabinet de r é vision agr é é

Martin Flaunet, *R é viseur d'entreprises agr é é*Partner

Luxembourg, May 14, 2012

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。